

あなたと議会を結ぶ

りっとう議会だより

No. 185

2018年2月1日発行

発行/栗東市議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス/ gikai@city.ritto.lg.jp



<第6回子ども議会>

委員会報告 3

常任委員会が議案を審査

個人質問 5

議員がそれぞれのテーマについて聞きました

子ども議会 10

第6回子ども議会を開催しました

平成29年12月定例会は、市長から提案された22議案（人事1件、条例3件、予算14件、その他4件）と意見書について審議しました。



12月定例会

人事

固定資産評価審査委員会委員に、

中野 ますみ氏
任期満了に伴い、中野ますみ氏を選任することについて、同意を求められました。

(同意・全)

条例

新たな条例

危機管理センターの設置及び管理に関する条例

市民の防災に関する知識及び技術の普及並びに防災意識の高揚のため栗東市危機管理センターを設置するものです。

(可決・全)

一部改正

市長、副市長の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例

人事院勧告に伴う特別職の国家公務員の期末手

当の改定に準じ、市長、副市長、教育長の平成29年12月及び平成30年度における期末手当の支給月数等、所要の改正を行うものです。

(可決・全)

職員の給与に関する条例

人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じ、職員1の給料月額、平成29年12月及び平成30年度における勤勉手当の支給月数等、所要の改正を行うものです。

(可決・全)

その他

おうみ自治体クラウド協議会規約の変更について

基幹系システムの共同利用を進めるおうみ自治体クラウド協議会に米原市が加入することに伴う規約の改正について、関係普通地方公共団体が協議することにつき議会の議決を求めるものです。

(可決・全)

市道 8路線廃止、17路線認定

開発に伴う市道廃止による再認定のため伊勢落北線ほか1路線、譲与に伴う市道廃止による再認定のため名神北側道線ほか4路線を一旦廃止し再度認定。市道廃止のため六地藏奥山田1号線を廃止。開発による道路の寄附・帰属のため林区内東浦1号線ほか4路線、譲与に伴う認定のため栗東水口道路側道1号線ほか4路線を認定するものです。

(可決・全)

財産の処分について

土地開発公社事業用地活用事業者募集要項及び平成26年12月25日に締結した立地に関する基本協定書に基づき、下鉤字栗林41番1ほか24筆の土地を、(株)コメリ 代表取締役 捧 雄一郎氏へ処分をすることについて、議会の議決を求めるものです。

(可決・全)

採決結果の後に「全」とあるのは、全員一致で可決されたことを表しています。

平成29年度 一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計 (第3号)	5億283万4千円 (増額)	242億1,840万9千円	民生費等の増額	可決・全
一般会計 (第4号)	12億8,162万7千円 (増額)	255億3万6千円	総務費の増額 人事院勧告による給与改定関係	可決・全
土地取得特別会計	4,145万円 (増額)	8億1,129万1千円	公債費の増額	可決・全
後期高齢者医療特別会計	10万5千円 (減額)	5億5,952万3千円	人事院勧告による給与改定関係	可決・全
介護保険特別会計 (第2号)	1,608万2千円 (増額)	36億7,043万2千円	総務費の増額	可決・全
介護保険特別会計 (第3号)	4万1千円 (減額)	36億7,039万1千円	人事院勧告による給与改定関係	可決・全
墓地公園特別会計	116万4千円 (増額)	643万3千円	衛生費の増額	可決・全
大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	108万3千円 (増額)	4,328万8千円	人事院勧告による給与改定関係	可決・全
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	156万3千円 (減額)	8,074万4千円	人事院勧告による給与改定関係	可決・全
水道事業会計 (第1号)	240万円 (増額)	22億1,009万円	建設改良費の増額	可決・全
水道事業会計 (第2号)	216万3千円 (減額)	22億792万7千円	人事院勧告による給与改定関係	可決・全
公共下水道事業会計 (第1号)	320万円 (増額)	34億8,391万6千円	営業費用等の増額	可決・全
公共下水道事業会計 (第2号)	362万8千円 (減額)	34億8,028万8千円	人事院勧告による給与改定関係	可決・全
農業集落排水事業特別会計	3万7千円 (増額)	3,244万2千円	人事院勧告による給与改定関係	可決・全

賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数 少=賛成少数 ○…賛成 ●…反対

件名	議員名	新 政 会										公明	再生	ネットワーク		共産党			
		藤田 啓仁	寺田 範雄	上田 忠博	片岡 勝哉	武村 賞	谷口 茂之	田中 英樹	三木 敏嗣	野々村照美	國松 篤	櫻井 浩司	田村 隆光	林 好男	中村 昌司	大西 時子	伊吹みちえ		
■ 意見書																			
日本政府に対し「核兵器禁止国際条約に賛同、調印することを求める」意見書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○

*議長(小竹庸介議員)は採決に加わらない

*会派名の正式名称は次のとおり

公明→公明栗東 再生→栗東再生市民派クラブ ネットワーク→栗東市民ネットワーク 共産党→日本共産党議員団

委員 会 報 告

平成29年度補正予算を審査

予算常任委員会

当委員会は、付託された議案14件について審査しました。

平成29年度一般会計補正予算について、委員から①保育園臨時職員配置事業について、毎年12月に、

保育園臨時職員と幼稚園臨時職員の賃金の減額補正が

されている。減額理由を問

うと、募集はするが応募が

ないという回答を毎年され

るが、今年も同じ理由なの

か。②債務負担行為、大規

模商業施設用地・交通影響

調査等委託について、調査

等委託の対象地と委託業務

の内容について、また、調

査期間はいつまでか。③財

産の処分について、減債基

金に繰り入れるということ

であるが、その後の基金の

使途は。また、償還利率の

見直し時期は来年の9月末

と言われたが、予算が可決

されてすぐに繰り上げ償還されない理由は、との質疑に対し、当局から①毎年、

低年齢児や支援を必要とする子どもの入園ニーズが高まっていくこととあいまっ

て、新年度に向けて一斉募

集するが、4月でも不足が

生じる状況となっている。

来年度に向けて、法人に対

しては、国の補助制度を活

用し、いろいろなメニュー

を準備していきたい。②北

中小路及び十里地先が商業

施設用地として適地である

かの整理・検証を行う。大

規模商業施設の必要性や当

該地の潜在能力を調査する

とともに、交通量調査、交

通影響調査を行い、市民生

活や経済活動の影響などの

調査・検証を行っていく。

大規模商業施設の用地関係

は、約3か月の予定であり、交通量関係は、7か月の予定である。③まずは減

債基金に積み立てる。その後、平成25年の秋に借り入れた第三セクター等改革

推進債のルールによって土地の売り払い収入については繰り上げ償還を行うこと

になっている。繰り上げ償

還のタイミングについては、

平成30年9月末に借り入れ

から5年が経過し、償還利

率の見直し時期が到来する

ため、それに合わせて繰り

上げ償還を行う予定である。

市としてもお金が入ればす

ぐに償還して少しでも利息

を安くしたいという思いは

あるが、5

年前に三七

ク債を借り

入れたとき

に、複数の

銀行に分け

て借りてお

り、5年間

利息は据え

置き、5年

ごとに見直すとの約束にな

っている。そのときに繰り上げ償還のタイミングであり、それ以外のときに繰り上げ償還をすると銀行としては得られないと思っ

ては得られないと思っ



総務常任委員会

危機管理センターの設置及び管理に 関する条例の制定等について

当委員会は、付託された議案5件について審査しました。

審査の参考とするため、現在

「防災拠点施設」の現場視察を行いました。

危機管理センターの設置及び管理に関する条例の制定について、委員から①研修室は、どのような場合に市民が利用できるのか。②センターの休館日・時間外の使用はできないのか、との質疑に対し、当局から①広く市民に利用いただける公の施設として位置づけている。防災・減災等について、公共的な活動を行っている団体を対象と考えている。②休館日、時間外であっても、団体等が研修室を利用

したい場合は、担当課と相談して、許可することとなれば使用可能となる、との答弁がありました。

次に、財産の処分につき議会の議決を求めることについて、委員から①簿価との差はどれくらいあるか。②ホームセンターで本市に出店される形態は。③オープンにあたり、交通渋滞に対する考えは、との質疑に対し、当局から①平成24年7月31日現在の公開資料から、今回の土地に係る部分の簿価は約32億円、時価は約12億円で、差は約20億円である。②

コメリ店舗は規模に応じて3段階に分けておられ、1番大きい(仮称)コメリパワー栗東店である。③交差点では、最も多い時で1割程度の増加があるとの事である、との答弁がありました。

当委員会に付託された5議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。



▲本年3月完成予定の防災拠点施設

環境建設常任委員会

市道路線の廃止および認定について

当委員会は、付託された2議案について審査しました。市道路線の廃止については、質疑もなく、採決の結果、全員一致で可決すべきものと決しました。

市道路線の認定について、委員から①林区内東浦1号線について、開発に伴い、接続する狭隘な道路は、緊急車両も入りにくい状態である。今回の開発に伴い、拡幅されたのか。また、国道から林地区に入るところは、側溝が整備されているが、6メートル確保されているのか。②国道1号バイパスに関連する側道について、整備や管理に関して国とどのような協議をされているのか、との質

のか、との質疑に対し、当局から①開発区域内と接続する道路については、狭隘部分^{きょうあい}を6メートルまで拡幅するよう指導している。特に、国道から林区内東浦1号線の交差点までは、開発区域に接続するため6メートルに拡幅しているが、開発区域から林地区側は、開発区域外のため、現道のままである。②整備

に関しては、平成30年4月の引き継ぎに向けて協議しているところである。法面の草については、譲与を受けるまでに草を刈っていたかどうかよう協議している。



▲栗東水口道路側道3号線

また、側道の際^{きわ}1メートル程度については、草が生えないよう張りコンクリートをするなど、できるだけ通行の障害にならないよう協議を進めている、との答弁がありました。

質疑の後、採決の結果、全員一致で可決すべきものと決しました。

個人質問

12月11日・12日の2日間、9人が質問しました。
質問と答弁の要旨をお知らせいたします。
なお、紙面の都合上掲載を省略している質問も含め、市のYouTubeにて本会議の様子を視聴できますので、ぜひご覧ください。
議員の似顔絵は栗東高等学校美術科似顔絵制作チームにご協力いただきました。

ページ	質問者	質問事項
5	藤田 啓仁	防災、減災への取り組みと防災士の活動について
		子育てのための12か条の取り組みと、推進体制について
		市民に親しまれている野洲川運動公園について
6	國松 篤	男女共同参画社会づくりのための取り組みについて
	櫻井 浩司	手話言語条例の制定について
7	田中 英樹	市民の安心・安全を守る警察について
		コミュニティバス・タクシーについて
	武村 賞	公共施設のトイレ等の改善について
		観光資源の創出について
8	大西 時子	学童保育について
		「核兵器禁止条約」は世界の声
	野々村 照美	オリジナル婚姻届・出生届の作成について ヘルプマークの普及啓発を！
9	片岡 勝哉	環境センターと今後の廃棄物処理政策について
	田村 隆光	投票率向上のために期日前投票の充実を！
		農福連携を突破口に社会課題の解決を！



防災・減災への取り組みと防災士の活動について

藤田 啓仁 議員

問 災害対策支部と自治会が合同で訓練されたことがあるか。

答 防災総合訓練において一時避難場所集合訓練の中で実施した。

問 自治会において防災士があまり認知されていないと思うが。

答 今年度実施した、自主防災組織の実態把握の様式の中に防災士欄を設けて工夫している。

問 防災会の設立についてどのように考えているか。

答 防災会の活動について、相談や助言で協力して、互いに防災・減災の推進に努めたい。

問 子育てのための12か条の取り組みと、推進体制について

答 家庭教育支援員の、増員による支援の充実について問う。

問 家庭教育支援の体制づくりに向け取り組んでまいりたい。

答 12か条賛同団体会議の開催時期と内容について、どのように考えているのか。

問 年度内に開催する。訴訟の報告も含め新たな提言を説明する中で、見直しを図っていく。

答 12か条のポスターはリニューアルされるのか、また、配布時期について問う。

問 来年度の対応で、新たなものを作っていく方向で検討している。

問 市民に親しまれている野洲川運動公園の整備について

答 公園内に駐車場を確保する計画について問う。

問 駐車台数の不足にならないよう対応していきたい。

答 野洲川陸上競技場の全面改修について問う。来るべきタイミングが来たら良い報告ができるようにしたい。





個人質問



男女共同参画社会づくりのための取り組みについて

國松 篤 議員

問 平成14年3月22日に制定された男女共同参画都市宣言から、15年が経過した。以後、男女共同参画社会づくりのための主な取り組みは。

答 「まちづくり女と男の共同参画プラン」を策定し、庁内職員で構成する男女共同参画社会づくり推進委員会や、学識経験者などによる男女共同参画社会づくり推進協議会における協議、検討を経て、全庁的な施策を推進している。また、男女共同参画社会の実現に向けた、市民による「きらめきRitt-o実行委員会」を組織し、各種シンポジウムや講演会、男性向け料理教室、女性目線の避難所運営訓練、高校生へのキャリアアップランセミナーなどの事業を行っている。

問 男女共同参画都市宣言の市民認知度は。

答 市民アンケート調査によると、「知っている」が84%、「聞いたことはある」が

栗東市男女共同参画都市宣言

わたしたちは、互いに認めあい、支えあい、自分らしく、いきいきと生きることができる栗東市民であるために、ここに「男女共同参画都市」を宣言します。

1. 性別による役割分担意識や制度、慣習にとらわれないまちをつくります。
1. 家庭、地域、学校、職場等で、ともに参画し、責任を分かちあうまちをつくります。
1. 男女平等の理念に基づいて、子どもを育てるまちをつくります。
1. 国際社会の一員として、ともに地球環境を守るまちをつくります。

2002年3月22日制定

問 市内の事業所での女性の構成比率は。

答 平成26年経済センサス基礎調査によれば、35・9%である。

問 課長補佐級以上の女性管理職は、29人である。

答 正規職員の女性管理職数は、58の審議会と協議会があり、男女比率は、男性67・1%、女性32・9%である。

問 審議会、協議会の各数とその男女の比率は。

答 平成28年12月時点で、58の審議会と協議会があり、男女比率は、男性67・1%、女性32・9%である。



手話言語条例の制定について

櫻井 浩司 議員

問 平成28年度において、手話通訳の派遣要請は何件か。また、その派遣先は。

答 派遣件数は353件で、305件は市の手話通訳者が対応し、市外での対応など48件は県聴覚障害者福祉協会に委託した。派遣先は医療関係が81件と最も多かった。

問 派遣件数が353件あつて最も多いのが81件ということは、非常に多岐にわたつて派遣依頼があると読み取れる。過去に他県において、手話通訳者を独自で設置した病院があり、その年は普段の3倍の聴覚障がい者の通院数があったと聞いた。医療関係への派遣件数の実数は何人か。

答 延べ件数が81件で、うち利用された方の実人数は10人である。

問 聴覚障がい者の願いは、いつでもどこでも手話でコミュニケーションが

答 障がい者基本計画及び障がい福祉計画に基づき手話の取り組みを進めている。今年度の障がい福祉計画の改定に際し、手話に係る取り組みに大きな見直しはないが、これを推進する中で条例制定に際し求められる取り組みについて検討していく。

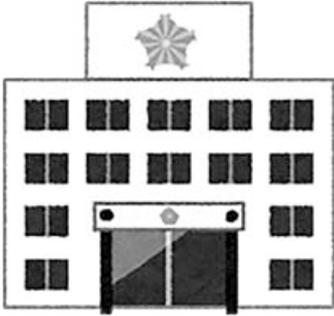


個人質問



市民の安心・安全を守る警察について

田中 英樹 議員



問 草津警察署庁舎移転について市の考えを問う。

答 平成28年12月末に、滋賀県警察本部から市長に面談が有り、そこで移転の説明がされた。草津市西大路（野村運動公園近く）に移転されることにより、本市中心部から遠ざかり、犯罪発生等の抑止力の低下や治安上の不安感が危惧される。

問 栗東警察署の設置について市の考えを問う。

答 草津警察署の新庁舎建設に伴い市内での設置は非常に難しくなった。交通機動隊施設の利用や、交番機能の充実を求めている。今後も警察力の強化につながる要望を行っていく。

問 免許の更新や車庫証明の申請が出来る警部交番の設置について問う。

答 滋賀県警察本部と相談・協議をしつつ市の利便性を高めるために、要望していきたい。

問 市内には交通機動隊・機動捜査隊・高速機動隊があるが、地の利を活かし、科学捜査研究所や白バイの訓練場の誘致について問う。

答 滋賀県警察本部の整備計画等の中で、誘致可能ならば、そういう施設を求めていくのも一つであると考ええる。

問 コミュニティバス・タクシーについて新たな路線や現路線の延長などは計画されているか問う。

答 大宝循環線の守山駅までの延伸について、草津市、守山市、栗東市の3市で協議を進めている。新たな路線の計画は、現在ない。

問 利用状況やその他の事情による増便または減便の検討がされているか問う。

答 運転手の勤務状況の改善を図るため、減便についてバス会社より申し出があるが、現状の本数の維持をお願いしている。

公共施設のトイレ等の改善について

武村 賞 議員



問 平成26年全国消費実態調査によると「温水洗浄便座の普及率」は、滋賀県が全国第1位で77・8%である。地域にとって身近で重要なコミュニティセンターは、トイレの入り口に段差があり、和式トイレであるなど、不備な施設となっている。図書館、ささら等の文化施設も、ほとんどが和式トイレである。家庭の洋式トイレの普及率を踏まえると、これらの公共施設は、早期に温水洗浄便座に改修すべきでは。

答 入り口の段差解消は、スロープ化など現場に応じて検討する。年次的な計画のもと、できるだけ早期に温水洗浄便座などの充実を図る。また、栗東駅、手原駅は、まずは、多目的トイレの改修を検討する。

問 ささら、図書館等にハンド・ドライヤーを設置されたい。

答 施設の利用促進の観点から、将来的には必要である。

問 観光資源の創出について

答 江戸時代から栗東は、旧東海道と旧中山道が通り、街道を散策する観光客が訪れるまちである。そこで観光地道路、生活道路である街道の側溝改修をすべきでは。

問 旧東海道の改修は、年次的に整備する。旧中山道は県道であり、県と協議する。

問 観光客の集客を図るため、神社仏閣に、さまざまな花を植え、各所の特色を打ち出し、その歴史と共に、ストーリー性を持たせた、栗東「花めぐり」といったコースを創れないか。

答 名所旧跡の魅力にさらなる付加価値を付ける有効な施策である。観光物産協会と連携しながら、実現できるように取り組む。



個人質問



学童保育について

大西 時子 議員

問 放課後児童クラブが児童館を利用するにあり、使用規定が定められているのか。

答 市と社会福祉協議会との間で「学童保育事業実施における児童館施設の使用に関する協定書」を締結し、使用していただいている。

問 文部科学省と厚生労働省の協力による「放課後子ども総合プラン」の総合的な放課後対策の検討について、総合教育会議で議題とされているのか。

答 取り上げたことはない。総合教育会議は、年2回開催し、学校給食共同調理場問題や教育大綱問題等について協議している。放課後対策については、法律が平成26年からできていることは知っている。必要な案件として取り上げるかは内部で協議していきたい。

問 学童保育指導員研修は、県が開催しているが、本市の開催する研修はあるのか。

答 県の研修は、放課後児童支援員の認定資格研修である。本市の研修として平成29年度は、人権同和問

題・情報セキュリティ研修を開催している。指定管理の委託料に研修費も計上しており、指定管理者が主体となって、アレルギー・救急救命・防犯・発達障害等について研修されている。

「核兵器禁止条約」は世界の声

問 核兵器禁止条約について、市長の考えを伺う。

答 平和都市宣言をし、内容・趣旨は承知している。非核三原則は大変大切であって、いつまでも平和をこれからの子どもたちに残していかなければならない。皆さんと共に行動できることはしていきたい。



オリジナル婚姻届・出生届用紙の作成について

野々村 照美 議員

問 美しく彩られたオリジナル婚姻届用紙は、「わがまち」の特色を活かし、記念日に花を添えるサービスであり、市のアピールにもつながる観点からも作成の考えは。

答 本市で人生の新しい門出を迎えられるお二人に、市に対する愛着や親しみを持ってもらう契機となり、また、市のイメージアップやシティセールスとしての効果も期待できることから実施に向け検討したい。

問 オリジナルの出生届用紙の作成については。

答 届出用紙は出生証明が必要なことから医療機関で交付されるケースがほとんどで、医療機関との協力が必要となる。市内だけではなく近隣市の医療機関の利用が多いことも課題であり、近隣市の状況等情報収集に努めていく。

ヘルプマークの普及啓発を

問 県が支援を必要とする人のために作成されたが、本市の配布状況は。

答 平成29年11月末日で59人に配布した。希望された理由は。

答 内部障がいや難病の方など、外見からは援助や配慮が必要だがわかりづらいことから、ヘルプマークにより日常生活をよりよくしたいとの思いの方が多い。

問 市民への普及啓発は。

答 「障がい福祉のてびき」への掲載とポスターを庁舎と市内公共施設5か所に掲示した。



▲ヘルプマーク

個人質問



環境センターと今後の廃棄物処理政策について

片岡 勝哉 議員

問 廃棄物処理の考え方について、自区内処理の原則についてどのように考えているか。

答 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の責務として適正に処理をしている。

問 環境センターについて、大規模改修で対応するのか。もしくは、施設の更新をするのか。

答 環境センターの存続期間は、最長25年としており、施設の更新を考えている。

問 一時期は県南部の5市で広域処理をしていく計画もあったが自区内処理と矛盾していたのではないのか。

答 広域の処理についても自区内処理の原則の意義は変わらないと考えている。

問 焼却施設建設に多くの予算が必要である。可燃ごみの外部委託を検討されているかどうか。

答 委託も含め、あらゆる角度から検討していきたい。

問 周辺の自治会との契約からも具体的な時期

を含めて検討しなければならぬが、施設更新の時期を考えているのか。

答 平成40年度からの本格稼働に向けて整備を進めていかなければならないということから、平成39年度には新施設を完成させる必要がある。

問 具体的なスケジュールは。

答 来年度から施設の整備計画策定にかかる準備に入らなければならないと考えている。

問 新施設更新のための予算要求をされたのか。更新に係る予算については、要求していない。



▲環境センター



投票率向上のために期日前投票の充実を

田村 隆光 議員

問 有権者に良好な投票環境を提供し、投票率を向上させるために、期日前投票所を国道1号より琵琶湖側に、少なくとも1か所は設置すべきではないか。

答 市民からの要望もあり、大変重要な課題であると認識している。現在、選挙管理委員会との協議では、本市はおうみ自治体クラウド協議会に加盟しているが、同じ選挙システムを共同利用できるのは平成31年10月からの予定であり、この時期以降の選挙から1か所増設する方向で検討している。

問 衆議院議員選挙期日前投票最終日、市役所の駐車場が大混雑して混乱していた。今後、駐車場対策として無料バス等の対応も必要ではないか。

答 今後、期日前投票所の運営として、投票者の利便性向上の観点から検討すべきであると認識している。

問 農福連携を突破口に社会課題の解決を

障がい者の経済的自立という福祉の課題と、高齢化等による後継者不足と

いう農業の課題を掛け合わせ、地域における障がい者や生活困窮者の就労訓練、雇用、高齢者の生きがいや介護予防の場となるだけでなく、高齢化や過疎化といった問題を抱える農業にとっても、働き手の確保や地域農業の維持、更には地域活性化にもつながり多くの可能性を秘めている。市の考えを伺う。

答 高齢化や耕作放棄地等、農業が直面する課題解消に向け、農福連携に大いに期待している。今後も認定農業者制度等を活用しながら農福連携の輪が広がるよう支援していく。



第6回子ども議会を開催しました

平成29年11月26日、市内小学校6年生の18人が、子ども議員となり、栗東市の現状や課題について提案・質問し、市長・副市長・教育長が答弁しました。

名前、質問事項を紹介します。なお、詳しくは後日、市のホームページに掲載しますのでご覧ください。



⑤ 葉山東小学校
尾上 康太郎 議員
・ 教育環境の充実に
ついて

(議長)



④ 治田東小学校
串田 詩歩 議員
・ 防犯の取り組みにつ
いて



③ 大宝東小学校
森田 心菜 議員
・ 交通安全の取り組み
について



② 治田西小学校
宮嶋 ひなの 議員
・ 高齢化社会にむけて
高齢者を大切にする取
り組みについて



① 治田西小学校
田村 琴弥 議員
・ 高齢者と接する機会
をつくることについて



⑩ 大宝東小学校
蓮川 優斗 議員
・ びわ湖を守るために
工夫できることにつ
いて



⑨ 治田東小学校
漆野 結 議員
・ 子どもの交通安全に
ついて



⑧ 大宝小学校
川端 大翔 議員
・ 運動、スポーツ能力
の低下防止の取り組み
について



⑦ 葉山東小学校
藤本 奈結 議員
・ 自転車事故の対策に
ついて



⑥ 治田小学校
東 夏輝 議員
・ 地球温暖化対策につ
いて



⑮葉山小学校
美濃部 華帆 議員
・資源を節約すること
(エコバッグの使用)
について



⑭大宝小学校
高田 響流 議員
・栗東市の学力向上の
取り組みについて
(議長)



⑬葉山小学校
福喜多 惺矢 議員
・小学校に太陽光パネ
ルをつけることにつ
いて



⑫大宝西小学校
和田 実咲希 議員
・学校内の老朽化の改
善について



⑪金勝小学校
村瀬 傑 議員
・防災対策の取り組み
について



⑱大宝西小学校
東野 琴音 議員
・学校の校内放送の改
善について
(議長)



⑰治田西小学校
三崎 夏穂 議員
・人の特徴について考
えよう週間について



⑯治田小学校
渡部 倫正 議員
・子どもが進んで空き
時間に勉強できる場の
提供について





意見書

今定例会では、意見書2件を可決し、政府関係機関に提出しました。

性暴力被害者支援のための法整備と予算措置を求める意見書

性犯罪は「魂の殺人」と言われ、被害者の心の傷は計り知れず、心的外傷ストレス障害（PTSD）の発症率も高く、何十年経ってもトラウマに苦しむ被害者がいるにもかかわらず、十分な支援がないのが現状です。

そうしたなかで、医師や支援者が中心になり、1か所で支援が受けられる「ワンストップ支援センター」を、国は2020年までに全都道府県に最低一ヶ所設けるとしていますが、現在、その設置数は、滋賀県も含め全国でようやく40カ所になりました。しかし、その運営状況は、国からの予算措置が乏しく、7割のセンターで夜間休日対応ができておらず、センターは、ボランティアや寄付金なしでは対応できないのが現状です。

国連のガイドラインでは、人口20万人規模に1か所のセンターが必要であり、根拠法を制定し、被害者が公的な予算で治療やカウンセリングを受けられるように求めています。また、日弁連も証拠採取・保管までカバーできる病院拠点型の支援センターの設置を整備するよう国に提言しています。

このように、男女や年齢を問わず日々発生している性暴力被害者を守る法律制定と予算措置が急務とされています。よって、下記の通り、一日もはやい「関係法整備」と「予算措置」を強く求めるものです。

記

- 1 性暴力被害者に対する支援についての根拠法を早期に制定すること。
- 2 被害者が早期に十分な治療や対応を受けられるように「ワンストップ支援センター」を増設し、予算措置をとること。

(可決・全)

道路関係予算の確保及び道路整備事業に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書

道路は、市民の生活や活力ある経済・社会活動を支えるとともに、災害時には市民の命を守るライフラインとして機能するなど、市民の安心・安全を確保するためには欠かせない社会基盤であり、地方創生の実現には道路整備の推進が必要不可欠である。

本市は、名神高速道路や国道1号・国道8号などの主要な道路が集中し、交通の要衝という立地を活かした産業集積により発展してきており、今後も産業の集積を活かしたまちづくりを進めていく上で、慢性的な交通渋滞への対策とともに平成36年の滋賀国体の開催に向けて、主要地方道大津能登川長浜線（馬場・上砥山工区）や都市計画道路片岡栗東線（宅屋・千代工区）、都市計画道路下鉤出庭線などの道路整備が急務となっている。

さらに、今後急速に進む道路施設の老朽化対策など長寿命化等を一層推進する必要がある。

道路整備については、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下「道路財特法」という。）の規定により平成29年度までの時限措置として補助率等がかさ上げされており、今後も着実に道路整備を進める上で、財源の確保は不可欠であり、平成30年度以降この措置が廃止されることになれば、道路整備の推進に深刻な影響を及ぼすことになる。

よって、国会および政府におかれては、地方における道路の迅速かつ着実な整備を促進するために、下記の措置を講じられるよう強く求める。

記

- 1 滋賀国体開催までに供用を図るため、平成30年度予算において必要な道路関係予算の総額を確保するとともに、平成29年度補正予算を編成し、必要な事業の進捗を図ること。
- 2 都市計画道路下鉤出庭線など市事業の早期供用を図るため、道路財特法の補助率等のかさ上げ措置については、平成30年度以降も継続すること。

(可決・全)

傍聴にお越しく下さい

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。

開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。（ただし、3月13日は13時30分）

日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承ください。

また、手話通訳者の配置をご希望の方は事前に議会事務局へ連絡をお願いします。

●問い合わせ 議会事務局（市役所4階）

TEL：551-0137 FAX：551-0146 ☑：gikai@city.ritto.lg.jp

3月定例会の予定

2月27日	本会議（議案上程等）
3月 6日	本会議（代表質問）
7日	本会議（代表質問・個人質問）
8日・9日	本会議（個人質問）
12日～15日	予算常任委員会
16日～19日	総務・環境建設・文教福祉各常任委員会
23日	本会議（委員長報告・採決）

（土・日を除く）

これまでの議会の様子は、YouTubeの動画でご覧いただけます。栗東市議会のホームページにリンクがありますので、ご参照ください。

編集後記

昨年、11月26日に「子ども議会」が開催されました。

この「子ども議会」は、小学校6年生を対象に自分たちのまちを見つめ、議会の仕組みを理解して、市政に関心を持ちまちづくりに進んで参加する意欲を高めることを目的としています。

すでに開催回数も6回目となり、今回も18名の「子ども議員」より、素晴らしい提案や要望、意見を述べていただきました。

今号では、この「子ども議会」の様子を掲載しましたので、ご覧いただければと思います。

今年も、議会広報をより分かりやすく、見やすくして市民の皆様にお届けできるよう、議会広報編集特別委員会一同、一丸となり紙面づくりに取り組んでまいります。今後とも引き続きご指導いただきますようお願いいたします。

議会広報編集特別委員会

（委員長）野々村照美

（副委員長）三木 敏嗣

（委員）中村 昌司 櫻井 浩司

上田 忠博 武村 賞

